

平成 28 年度第 1 回「大垣市多文化共生推進会議」会議録

平成 28 年 6 月 28 日（火）午後 1 時 30 分から、平成 28 年度第 1 回大垣市多文化共生推進会議を、市役所 3 階第 2 委員会室において開催した。

その内容は、次のとおりである。

1 議 題

- 平成 27 年度事業実績について
- 平成 28 年度事業計画について
- 大垣市多文化共生推進計画の改定について

2 参加者

(1) 出席委員（10 人）

杉山 一也	岐阜経済大学経済学部准教授
白井 千里	世界青年友の会常務理事兼事務局長
川瀬 充弘	学校法人HIRO学園理事長兼学園長
岡本 幸	CAPCO代表
社本 久夫	公益財団法人大垣国際交流協会常務理事兼事務局長
神谷 利行	大垣市連合自治会連絡協議会副会長
島倉 俊介	ハローワーク大垣外国人労働者専門官
尾崎 和美	公募市民
濱田 早苗	公募市民
松原 玉林	公募市民

(2) 欠席委員（1 人）

立川 健之	大垣市教育委員会学校教育課長
-------	----------------

(3) 事務局（4 人）

原 善孝	大垣市かがやきライフ推進部長
高木 俊介	大垣市まちづくり推進課長
桐山 知弘	大垣市まちづくり推進課多文化共生推進グループ主幹
松原 拓位	大垣市まちづくり推進課多文化共生推進グループ主事

3 傍聴者

なし

4 会議の概要

(1) 委員委嘱

原かがやきライフ推進部長から各委員に委嘱状を交付

(2) 委員紹介

各委員及び事務局から自己紹介

(3) 委員長及び副委員長の互選

- ・ 各委員の互選により、杉山委員を委員長に、臼井委員を副委員長に選出
- ・ 杉山委員長が、川瀬委員及び岡本委員を会議録署名者に指名

(4) 主な内容

発言者	内 容
杉山委員長	・ 議題の1「平成27年度事業実績について」及び議題の2「平成28年度事業計画について」事務局に説明をお願いしたい。
桐山主幹	※ 議題の1及び議題の2について概要を説明
尾崎委員	・ 平成28年度の新規事業である「ポルトガル語によるこころの相談会開催事業」について、事業化された経緯や実施状況、内容について伺いたい。
川瀬委員	・ 合わせて周知方法についても伺いたい。
桐山主幹	・ ポルトガル語によるこころの相談会は、従前から岐阜県国際交流センターで実施している事業であったが、西濃地域においても高いニーズが見込まれるため、今年度から大垣国際交流協会において実施している。 ・ 心理カウンセラーの資格を持っており、県国際交流センターでもカウンセリングを担当している先生に相談をお願いしている。 ・ 既に3回開催したが、事前予約がすぐに埋まるほど需要が高いと聞いている。
社本委員	・ 周知はポルトガル語チラシ配布やホームページを活用している。 ・ 内容は、生活に悩みを抱えた外国人市民に対し、心理カウンセリングをすることによって悩みを軽減するものである。
臼井副委員長	・ 相談はポルトガル語のみ対応しているようだが、他言語の対応はどのようになっているのか。 ・ 近年はブラジル国籍だけでなく、中国国籍及びフィリピン国籍の割合も高い傾向であるため、様々な外国人市民に対しての支援が重要となってきたと感じる。

発言者	内 容
社 本 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は、様々な外国人市民に対する支援が必要だと同様に感じているが、他言語で専門知識を持つ人材がいないため、今後の課題になると思われる。 ・ 大垣国際交流協会のポルトガル語の心理カウンセラーについても名古屋から来てもらっており、岐阜県内では人材確保が難しい。
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国人保護者の状況を松原委員に伺いたい。
松 原 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大垣市の日本語指導補助員として中国人保護者と関わる機会があるが、子育てや仕事のことなどで悩みを抱えた保護者は多数おり、保護者の心のケアの必要性を感じている。 ・ 親の心のケアをすることで、子育てを円滑に行えることができるのではないかと考えている。
桐 山 主 幹	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーマンショック以前は、ブラジル人が外国人市民全体の 6 割から 7 割を占めており、まずはブラジル人に対する支援を行ってきたが、委員の皆さんがおっしゃるとおり、ブラジル国籍以外の外国人市民に対する支援が今後の課題になると感じている。
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人市民に対する多言語での情報提供は重要だが、外国人自身が日本語能力を身に付け、地域社会に溶け込むことがもっとも重要であると感じる。
高 木 課 長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市としても、多文化共生社会を実現するためには、外国人が日本語を話せるようになることが大切と考え、日本語教育支援施策に力を入れてきている。今後も引き続き力を入れていきたい。
川 瀬 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人児童生徒の人口の推移について伺いたい。
桐 山 主 幹	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内小中学校の児童・生徒数について、一昨年は 237 人、昨年度は 242 人、今年度は 251 人であり、近年の傾向を見ると徐々に増加している。
高 木 課 長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人市民全体の人口について、平成 26 年度まで減少していたが、平成 27 年度は増加に転じた。
社 本 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近の外国人市民増加の要因は、おそらくベトナムなどから来た技能研修生が増えてきていることが考えられる。
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配布された資料によると、大垣市では、特に西地区、江東地区、荒崎地区などに外国人が集住している。

発言者	内 容
神 谷 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒崎地区では、特に県営荒崎団地において、約 70 世帯の外国人が住んでおり、そのうち子どもの数は 20 人ほどである。 ・ 最近の外国人の子どもは、日本語を話すことはできるようになっていると思われる。 ・ 外国人児童生徒のための放課後支援教室開催事業における分室は、いつから、どのように周知するのか。
桐 山 主 幹	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夏休みの間に開催する予定であり、荒崎小学校でチラシを配布するほか、荒崎団地で対象世帯に直接ポスティングする予定である。
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人市民向けガイドブックは、4 つの言語で多言語化されており、中身についても、表やイラストがありとても分かりやすいと評判が良い。特にゴミ出しのルールや、行政からの防災情報の発信について良くできている。 ・ 子どもについては、学校で生活に係る情報を知ることができるが、親については情報を知る機会があまりないため、ガイドブックなどを通じて情報を伝える必要がある。 ・ ガイドブックを常に携帯している人はあまりいないと思うので、ガイドブック以外の情報発信方法を検討する必要があると思う。 ・ 外国人市民は災害を体験している方があまりいないので、訓練を行って実際の動きを身に付けることが重要だと思う。荒崎団地の防災訓練の状況はどうか。
神 谷 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもより親の方が、一時避難場所や避難所までのルートを理解しておらず、防災訓練の参加率も悪いため、親への教育が必要であると感じている。
白 井 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点事業で「子ども外国語読み聞かせ講座」があるが、親子で参加するため、童話だけでなく、防災など生活に係る教材で読み聞かせを行うと親の勉強になると思う。ぜひ、大垣国際交流協会には読み聞かせの教材を検討してほしい。
社 本 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大垣市は水害が起きやすいほか、東海地方において大きな地震が起きることも今後予想されるため、防災を取り入れた読み聞かせ教材を検討していきたい。
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急地震速報などの災害情報は、多言語で発信されているのか。
川 瀬 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ H I R O 学園では、ポルトガル語で情報発信をしている。

発言者	内 容
社 本 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市では、災害情報を発信する緊急エリアメールは文字数が限られているため、多言語化に至っていないのが現状だと思う。 ・ 先日、県で開催された外国人を対象とした防災のセミナーに参加したが、県では南海トラフの地震を危惧しており、多言語化した防災情報をメール以外で発信する方法について検討しているとのことだった。 ・ 災害時には、県が災害時多言語支援センターを立ち上げ、災害本部から流れる情報を取捨選択し、多言語化する体制が整っている。 ・ 市の避難所についての看板は、一部の言語で多言語化している。
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後支援教室について、岡本委員から詳しく伺いたい。岡本委員は外国人児童の親とどのように関わっているのか。
岡 本 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後支援教室では、会場まで親が子どもを送迎しているため、その際に子育ての悩み相談を受けたり、学校からの文書の内容を翻訳したり、保護者とも密接なコミュニケーションを取っている。 ・ 放課後支援教室は学校と連携しており、協力して児童及び保護者の支援を行っている。 ・ リーマンショック後に失業してブラジルに帰国したが、再び来日している世帯が増えており、そのような世帯の子どもは、基本的に日本語ゼロである。 ・ 放課後支援教室における現在の指導状況は、毎回10人ほどの参加者があり、それに対して8人の指導者がいる。
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ ほぼマンツーマンの指導であるため、大変充実していると思われる。
川 瀬 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私も指導体制は充実していると思う。ただ、この放課後支援教室は、親が送迎できることが条件であるため、送迎ができない家庭では教室に通えていないのが現状だと思う。 ・ H I R O 学園の送迎バスを利用するとよいと思うが、学園の送迎時間と重なっており、放課後支援教室に協力することは難しい。
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大垣市では、コミュニティバスはあるのか。
高 木 課 長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧大垣地域では、現在走っていない。
尾 崎 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市の子育て支援課の事業で、就学前の子どもと親が同乗すると無料になると聞いたが、それはコミュニティバスではないのか。

発言者	内 容
原 部 長	<ul style="list-style-type: none"> 既存の路線バスを親子で利用すると無料になる事業であるため、新たなコミュニティバスがあるわけでない。また、バスの本数が少ないなどの課題もあるようだ。
松 原 委 員	<ul style="list-style-type: none"> 現在、この制度を利用しているが、バスの運行本数が少ないため、無料であっても利便性に欠ける部分がある。
原 部 長	<ul style="list-style-type: none"> 東京や名古屋などでは、地下鉄やバスなどの交通網が発達しているため、そういう中での無料だと重宝されるが、交通網が発達していない大垣では、効果が薄いと担当課も悩んでいる。
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> ほかに意見がないため、議題の3「大垣市多文化共生推進計画の改定について」にうつる。
桐 山 主 幹	<p>※ 議題の3について概要を説明</p>
	<p>※ 委員からの質疑や意見等なし</p>
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> ここからは、それぞれ皆さんの活動の中で、「わたしのところでは、外国人市民のことで、こんなことがあった」とか、「最近では、こんなことが問題になっている」などのように、行政も含めて、皆さんと情報交換ができればと思う。委員のご発言をお願いしたい。
島 倉 委 員	<ul style="list-style-type: none"> 大垣ハローワークは、揖斐郡を除く西濃地域を管轄しているが、やはり外国人の求職者は多い。 大垣ハローワークの通訳体制は、ポルトガル語 2 人、中国語 1 人を配置している。市役所の中にあるワークプラザでは、ポルトガル語 1 人である。なお、英語、スペイン語も兼用している。 フィリピン人求職者の中には、タガログ語の通訳を求める方がいるため、そういった方は岐阜のハローワークを案内するしかない。 フィリピンやベトナムなど、東南アジア系の技能実習生が増えていると感じている。 技能実習生を扱う団体が、企業に実習生を直接紹介しており、ハローワークは仲介をしないため、技能実習生全体の就労状況を把握することは困難である。
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜経済大学においても、ベトナム、ネパールからの留学生は多い。 学内においても、東南アジア系留学生の支援の仕方について考えなければならないと感じている。

発言者	内 容
社 本 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大垣国際交流協会の日本語教室に通っている技能実習生もいるが、ある程度は日本語を勉強してから来ているようだ。
白井副委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大垣国際交流協会だけでなく、J I C E（一般財団法人日本国際協力センター）も、就労者支援の一環として、外国人就労希望者向けの日本語教室を開催している。 ・ 様々なコースがあるが、大垣市では初級者クラスを開催している。むすびの地記念館で開催しており、10 人ほどの外国人市民が受講しているようだ。
松 原 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国人保護者から聞いた話だが、日本語の勉強をしたいと思っても、大垣国際交流協会のマンツーマン指導は予約がいっぱいで受講できなかつたようである。
社 本 委 員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大垣国際交流協会では、マンツーマン指導だけでなく、教室形式の日本語指導教室も開催している。詳しくは、問い合わせをしていただきたい。
杉 山 委 員 長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 意見が出尽くしたようなので、これをもって平成 28 年度第 1 回大垣市多文化共生推進会議を終了する。

終了時刻：15：00